

埼玉県・本社移転企業調査（2015 年～2024 年）

過去 10 年間の転入超過数、埼玉県が全国 2 位 ～ 2024 年単年でも埼玉県は千葉県に次ぎ 2 位 ～

はじめに

物価高や人手不足、地政学的リスクの高まりや金利の先高観など、依然として企業を取り巻く環境は厳しい。コロナ禍を機にリモートワークが急速に普及したことで、各企業のオフィス（事務所）に関する考え方が大きく変わるなか、本社をはじめとする事業所の設置や移転に関しても、各企業はこれまでとは違った動きをみせ始めている。

帝国データバンク大宮支店は、2015 年から 2024 年の 10 年間で都道府県をまたぐ本社所在地の移転（転入・転出）状況を、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）等から抽出。本社移転増減の都道府県別ランキングを作成し、あわせて、埼玉県の転入・転出企業数の推移、および、2024 年単年の転入元や転出先、さらには業種、年商規模別の分析を行った。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイル COSMOS2（2015 年～2024 年）をベースに、移転について確認できた年を企業移転（転入/転出）のタイミングとして扱っている。また、ここでいう本社所在地は、本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2015 年から 2024 年の 10 年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は 2093 社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は 1579 社判明。転入超過数は 514 社となり、全国ランキングでは神奈川県に次いで 2 位。2024 年単年の転入超過数は埼玉県が 40 社で 2 位
2. 各年でみると、埼玉県の転入超過数で最も多かったのは 2021 年の 111 社。最少は 2023 年の 29 社
3. 2024 年に埼玉県へ転入した企業の転入元は東京都が 158 社で最多。転出先も東京都が 109 社で最多となった
4. 2024 年に埼玉県へ転入した企業を業種別にみると、最も多かったのはサービス業で 66 社。転出企業もサービス業が 38 社で最多
5. 2024 年に埼玉県へ転入した企業の年商規模別では、最も多かったのが「1 億円未満」で 98 社。転出企業も「1 億円未満」が 73 社で最多

1. 都道府県別転入超過数ランキング ～埼玉県は全国 2 位

2015 年から 2024 年の 10 年間で、実質本社を移転したことが判明した企業は全国で 2 万 759 社を数えた。当該都道府県へ転入した企業数から、他都道府県に転出した企業数を差し引いた数（転入超過数）を都道府県別上位順に並べたのが下の表。

転入超過数が最も多かったのが神奈川県で、転入 2533 社に対し転出 1983 社、転入超過数は 550 社だった。2 位は埼玉県で転入 2093 社に対し転出 1579 社で同 514 社。以降、3 位は千葉県で同 356 社、4 位は兵庫県で同 161 社、5 位は茨城県で同 120 社と続き、上位の顔ぶれは例年と変わりはなかった。

28 位の新潟県までが転入超過。上位をみると、概ね東京都を除く関東圏が多く、一部では大都市圏ではない、いわゆる地方の県もランクインした。29 位の山口県以降は転出超過。転出超過の方は、中国や東北の県が目立つほか、九州の県もみられる。そして、下位は北海道（▲70 社、45 位）、大阪府（▲534 社、46 位）、東京都（▲1320 社、47 位）となり、こちらも例年同様の結果であった。

2024 年単年の転入超過数は、千葉県が 67 社でトップ。2 位が埼玉県で 40 社、3 位は茨城県で 21 社。同転出超過数では、東京都が▲141 社で最多。2 番目が大阪府で▲38 社、3 番目は、これまで転入超過数において上位の常連であった神奈川県で▲33 社となった。

都道府県別本社移転の増減（転入超過数）ランキング（2015～2024年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
1	神奈川県	2,533	1,983	550	17	宮崎県	86	73	13	33	山形県	47	58	▲ 11
2	埼玉県	2,093	1,579	514	18	京都府	443	431	12	34	島根県	42	56	▲ 14
3	千葉県	1,495	1,139	356	19	愛媛県	83	72	11	35	佐賀県	120	135	▲ 15
4	兵庫県	952	791	161	20	徳島県	44	35	9	36	熊本県	96	111	▲ 15
5	茨城県	389	269	120	21	福島県	149	141	8	37	鹿児島県	68	84	▲ 16
6	奈良県	261	176	85	22	秋田県	47	41	6	38	青森県	41	59	▲ 18
7	長野県	195	120	75	23	滋賀県	194	188	6	39	鳥取県	25	46	▲ 21
8	福岡県	581	506	75	24	福井県	58	54	4	40	大分県	61	86	▲ 25
9	静岡県	300	245	55	25	岡山県	141	138	3	41	長崎県	49	90	▲ 41
10	群馬県	237	190	47	26	高知県	31	28	3	42	香川県	63	108	▲ 45
11	岐阜県	256	212	44	27	三重県	162	160	2	43	広島県	174	236	▲ 62
12	沖縄県	132	89	43	28	新潟県	103	102	1	44	愛知県	618	686	▲ 68
13	宮城県	228	195	33	29	山口県	109	110	▲ 1	45	北海道	178	248	▲ 70
14	栃木県	228	199	29	30	石川県	75	77	▲ 2	46	大阪府	1,545	2,079	▲ 534
15	和歌山県	76	61	15	31	山梨県	116	122	▲ 6	47	東京都	5,703	7,023	▲ 1,320
16	岩手県	69	55	14	32	富山県	63	73	▲ 10	全国合計		20,759	20,759	0

2024年単年の転入超過数上位・下位5都道府県

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数
1	千葉県	186	119	67	43	滋賀県	14	27	▲ 13
2	埼玉県	201	161	40	44	愛知県	56	83	▲ 27
3	茨城県	39	18	21	45	神奈川県	251	284	▲ 33
4	兵庫県	112	94	18	46	大阪府	174	212	▲ 38
5	静岡県	44	27	17	47	東京都	616	757	▲ 141

2. 埼玉県の年別推移 ～2024 年の転入超過数は 40 社

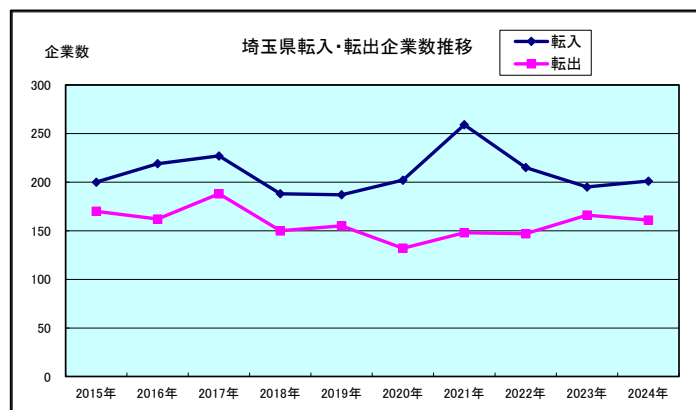
2015 年から 2024 年の 10 年間で埼玉県へ転入した企業は 2093 社判明。2015 年から各年でみると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは 2021 年の 259 社で、最も少なかったのは 2019 年の 187 社だった。

他方、埼玉県から転出した企業は 10 年間で 1579 社判明。転出企業が最も多かったのは 2017 年の 188 社で、最も少なかったのが 2020 年の 132 社だった。

そして、この 10 年間で最も転入超過数が多かったのは 2021 年の 111 社。最も少なかったのは 2023 年の 29 社。ここ 10 年間、転入数と転出数との差(転入超過数)において 3 ケタを記録したのは 2021 年のみで、それ以外の年はいずれも 2 ケタ。2021 年前後は 2 ケタではありながら、他の年に比べ数は多く、新型コロナウイルスの不況下、コスト削減などを目的に東京都から埼玉県に転入してきた企業が多くなり、数が増えたものと思われる。

年別本社移転社数

判明年	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
2015年	200	170	30
2016年	219	162	57
2017年	227	188	39
2018年	188	150	38
2019年	187	155	32
2020年	202	132	70
2021年	259	148	111
2022年	215	147	68
2023年	195	166	29
2024年	201	161	40
計	2,093	1,579	514



3. 2024 年単年、転入元・転出先 ～東京都が圧倒的多数を占める

埼玉県へ「転入」

	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	215	195	201	+6
東京都	183	159	158	△ 1
千葉県	8	4	12	+8
神奈川県	5	11	7	△ 4
栃木県	0	0	4	+4
群馬県	2	5	3	△ 2
大阪府	4	0	2	+2
山梨県	0	0	2	+2
茨城県	2	1	2	+1
秋田県	0	0	2	+2
北海道	0	0	2	+2

埼玉県から「転出」

	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	147	166	161	△ 5
東京都	104	109	109	±0
千葉県	10	12	13	+1
神奈川県	8	8	7	△ 1
群馬県	6	5	5	±0
栃木県	4	4	5	+1
沖縄県	0	0	3	+3
大阪府	2	3	3	±0
茨城県	5	3	3	±0
福岡県	0	1	2	+1
北海道	0	3	2	△ 1

2024 年に埼玉県へ転入した企業 201 社のうち、転入元で最も多かったのは東京都の 158 社（前年比 1 社減）。次いで、千葉県 12 社（同 8 社増）、神奈川県 7 社（同 4 社減）、栃木県 4 社（同 4 社増）が続いた。

埼玉県から転出した企業 161 社のうち、転出先で最も多かったのも東京都で 109 社（前年比±0 社）。次いで、千葉県 13 社（同 1 社増）、神奈川県 7 社（同 1 社減）、群馬県 5 社（同±0 社）が続いた。転入元、転出先とも圧倒的に東京都が多く、ほか関東圏内での移転が多かった。

4. 2024 年単年、業種別 ～転入・転出ともにサービス業が最多

		埼玉県へ「転入」				埼玉県から「転出」			
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業 種 別	社数合計	215	195	201	+6	147	166	161	△5
	建設業	34	38	30	△8	34	32	31	△1
	製造業	24	30	25	△5	23	21	16	△5
	卸売業	58	40	43	+3	30	21	33	+12
	小売業	19	19	13	△6	9	10	16	+6
	運輸・通信業	8	5	13	+8	5	14	9	△5
	サービス業	64	52	66	+14	33	45	38	△7
	不動産業	7	10	7	△3	12	19	14	△5
	その他	1	1	4	+3	1	4	4	±0

同じく、2024 年に埼玉県へ転入した企業 201 社を業種別にみると、サービス業が 66 社（前年比 14 社増）で最多となった。次いで、卸売業 43 社（同 3 社増）、建設業 30 社（同 8 社減）、製造業 25 社（同 5 社減）が続いた。

埼玉県から転出した企業 161 社では、サービス業が 38 社（前年比 7 社減）で最多。次いで、卸売業 33 社（同 12 社増）、建設業 31 社（同 1 社減）と続いた。

5. 2024 年単年、年商規模別 ～転入・転出とも小規模企業が多数

最後に、2024 年に埼玉県へ転入した企業 201 社を年商規模別にみると、「1 億円未満」が 98 社（前年比 12 社増）で最多、「1～10 億円未満」が 86 社（同 8 社増）で続き、この 2 区分で大半を占めた。

一方、埼玉県から転出した企業 161 社では、「1 億円未満」が 73 社（前年比 3 社増）、「1～10 億円未満」65 社（同 7 社減）となり、こちらもこの 2 区分でほとんどであった。

	埼玉県へ「転入」				埼玉県から「転出」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	215	195	201	+6	147	166	161	△ 5
売上高規模別								
1億円未満	99	86	98	+12	58	70	73	+3
1-10億円未満	92	78	86	+8	62	72	65	△ 7
10-100億円未満	19	27	15	△ 12	22	21	18	△ 3
100億円以上	5	4	2	△ 2	5	3	5	+2

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

埼玉県の過去 10 年 (2015 年～2024 年) における転入企業は 2093 社、転出企業は 1579 社あったことが判明し、転入超過数は 514 社で全国 2 位となった。今から 3 年前となる 2022 年時の調査 (2012 年～2021 年の 10 年間) で調査開始 (2012 年) 以来初めてトップの座を神奈川県に譲り、それ以降、再びの 1 位返り咲きは実現していないが、依然として全国トップクラスであることに変わりはなく、埼玉県が他の都道府県から魅力的な地域と映っていることは確かであろう。

一般に、経済環境が悪化すると経費削減に向けた取り組みを進めるため、企業は賃料や物価の高い東京都から他の地域に流れ込んでくる傾向はある。逆に、景気が良くなるとこれとは反対の動きが表れやすい。そうしたなか、今回の調べで興味深かったのは、10 年間で転入超過数トップの神奈川県が、2024 年単年では転出超過数で多い方から数えて 3 番目であったことだ。仮に、神奈川県も東京都と同様、コストが高い地域として他の道府県からは敬遠される地区としてみられたのだとすれば、転入超過数上位の埼玉県や千葉県も他人事でなく、首都圏全域でこうした動きが進んでいく可能性も否定できない。コロナ禍を機に、オフィスや事業所に対する考え方は大きく変化しており、本社移転に関してもこれまでとは異なるトレンドが生まれてくるかもしれない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 丸山 梅林
 TEL 048-643-2080 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。